

○定第25号議案

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第3号)

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和4年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条表中主要な建設改良事業「既設給水設備改良工事事業費63,845千円」を「既設給水設備改良工事事業費112,335千円」に改める。

（収益的支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業費	1,168,354 千円	5,534 千円	1,173,888 千円
第1項 営業費用	1,004,678	5,534	1,010,212

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,146千円は、損益勘定留保資金253,146千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額292,736千円は、損益勘定留保資金292,736千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資本的収入	378,298 千円	8,900 千円	387,198 千円
第1項 国庫補助金	1	8,900	8,901

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資 本 的 支 出	631,444 千円	48,490 千円	679,934 千円
第1項 給 水 設 備 費	63,845	48,490	112,335

令 和 5 年 2 月 22 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営業費用		1,168,354	5,534	1,173,888	
			1,004,678	5,534	1,010,212	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	622,488	5,534	628,022	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 国庫補助金		378,298	8,900	387,198	
			1	8,900	8,901	
		1 国庫補助金	1	8,900	8,901	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 給水設備費		631,444	48,490	679,934	
			63,845	48,490	112,335	
		1 工業用水道管理事務所改良費	63,845	48,490	112,335	

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	304,401
	減価償却費	385,409
	長期前受金戻入額	△ 58,007
	受取利息及び受取配当金	△ 6,466
	支払利息	35,247
	固定資産除却損	1,981
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,449
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 127,831
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,658
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 237</u>
	小計	272,390
	利息及び配当金の受取額	6,466
	利息の支払額	<u>△ 35,247</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	243,609
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 104,793
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	8,901
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,792
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 563,539
	他会計借入金による収入	378,186

予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,411
資金増加額（又は減少額）	△ 41,594
資金期首残高	<u>3,470,723</u>
資金期末残高	3,429,129

令和4年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	20,817,858,988			
減価償却累計額	<u>9,607,695,537</u>	11,210,163,451		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			11,222,801,405	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		87,459,858		
ロ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>87,731,384</u>	
固定資産合計				11,310,532,789
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,429,128,785	
(2) 未 収 金			359,027,579	
(3) 貯 蔵 品			94,673,799	
(4) 前 払 金			74,230,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>3,958,060,163</u>

資 産 合 計		<u>15,931,374,931</u>
	負 債 の 部	
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	702,879,937	
(2) 他 会 計 借 入 金	18,326,452,199	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	159,309,071	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>956,988,134</u>	
引 当 金 合 計	1,116,297,205	
(4) 長 期 前 受 金	<u>175,036,325</u>	
固 定 負 債 合 計		20,320,665,666
5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	508,642,899	
(2) 未 払 金	23,919,311	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>15,143,660</u>	
引 当 金 合 計	15,143,660	
(4) 預 り 金	24,469,475	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		573,175,345
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,575,680,265	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>1,704,658,302</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,871,021,963</u>
負 債 合 計		22,764,862,974
	資 本 の 部	
7 資 本 金		3,376,543,998
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,513,366,068</u>		
欠損金合計		<u>10,513,366,068</u>	
剰余金合計			<u>△10,210,032,041</u>
資本合計			<u>△6,833,488,043</u>
負債資本合計			<u>15,931,374,931</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度16,536千円、前年度16,148千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,044,679	9,886,696	15,931,375
セグメント負債	1,624,211	21,140,652	22,764,863
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,150	58,118	103,268

(2) 前年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	278,405	610,648	1,455,862
営業費用	264,268	185,147	478,698	928,113
営業損益	302,541	93,258	131,950	527,749
経常損益	297,470	97,025	190,097	584,592
セグメント資産	5,855,339	96,866	10,078,014	16,030,219
セグメント負債	1,720,227	96,866	21,351,015	23,168,108

そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	120	150	240	510
減 価 償 却 費	89,496	20,079	289,873	399,448
特 別 利 益		121,504		121,504
特 別 損 失		2,715,997		2,715,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,504	65,935	25,172	121,611

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和5年3月31日）

1 年内	4,083千円
1 年超	4,715千円
計	8,798千円

(2) 前年度（令和4年3月31日）

1 年内	4,638千円
1 年超	9,279千円
計	13,917千円